

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 岡島 成行

論文題目 自然体験・環境教育事業を活用した農業・農村の活性化に関する研究

自然体験・環境教育事業とは、自然体験及び環境教育のプログラムを提供することで受講料を徴収し、経営する事業であり、その多くは自然学校と呼ばれている。また、自然学校のほか国公立の青少年自然の家や都市部で各種研修などを行う民間の環境育教事業などがある。本研究では上記の各種事業が包括する領域を自然体験・環境教育事業と定義する。

近年、農業・農村の多面的機能が再認識され、都市との交流など新たな動きが出はじめており、農業・農村の自然資源、人的資源を活用しつつ自然体験・環境教育事業の進展をはかり、農業・農村の活性化と環境教育の充実を達成することが期待されている。

また、全国的に子どもたちの自然離れ、体力不足が問題になっている。このため平成 20 年 4 月、文部科学大臣の諮問「新しい時代に向けての青少年教育」を受けて、中央教育審議会が青少年の自然体験、生活体験についての議論が始まった。

このため、農業・農村を舞台にした自然体験・環境教育が各地で展開され始めているが、その方策が確立していないため、期待と需要に十分応えているとは言い難い状態である。

この分野における学術研究は農業・農村や森林政策、環境教育、自然体験活動などで個別研究が進んでいるが、都市と農村の両面から、また環境教育と過疎を結び付けるなど複合的な視点からの研究は極めて少ない。

本論文において申請者は、農業・農村を舞台として自然体験・環境教育を展開するための方策を多角的に検討すると同時に、農業・農村に適応した ESD（持続可能な開発のための教育）論の構築を提案しており、審査委員一同は、本論文が博士（農学）に値する内容であるとの見解で一致した。

研究内容の概略

第1章 研究の目的と構成

農業・農村の多面的機能が自然体験・環境教育事業の展開に有効であり、同時に自然体験・環境教育事業の進展は農業・農村の活性化を促すという視点に立ち、両者の協力体制をどのように確立するか、その方策を追求することを目的として①農業・農村の多面的機能の再評価 ②都市農村交流の進展 ③環境教育・自然体験活動の必要性の高まりの 3 点が指摘されている。また、既往研究について、①グリーンツーリズム、山村留学、棚田保全②森林環境教育、河川環境教育、野外教育の 2 分野に分けて整理されている。

第2章 自然体験活動と指導者養成制度の概要

我が国の自然体験活動の歴史を、明治時代から2005年までを4期に分類し、解説されている。指導者養成については、日本の現状、アメリカのアウトドアの歴史と指導者制度、イギリス、フランスの現状をもとに、欧米と日本の制度の比較検討が試みられている。

第3章 指導者養成制度と農山村の活性化

自然体験活動指導者制度の農山漁村体験活動に対する有効性を調査するために、全国団体の「リーダー」の資格を有する者600名及び一般の農林業従事者250名を対象にアンケート調査が行われた結果、リーダーのうち農林業従事者は他の職業に比べ、リーダー養成講習後の意識変化が大きいことが明らかになった。このため、農林業従事者が指導者講習を受けることにより、意識変革が起こり、地域活性化につながる可能性が示唆された。

第4章 自然学校による過疎地域活性化の研究

長野県のNPO法人を対象に、①自然体験・環境教育事業が地域に与える経済的社会的効果を検証し②事業経営の進展のための要因を分析した。その結果、人口2,000人余の過疎村において、このNPO法人は年間約1億円の収入を獲得し、7,000万円近くを地元に戻していることが明らかになった。また、若年層の増加に寄与し、道普請や消防団、学校維持などに重要な役割を演じていることが分かった。事業進展の要因については、平成12年に全国団体の指導者制度を導入したことが飛躍の契機となったことが明らかになった。

第5章 自然体験・環境教育事業のネットワーク形成の効果

千葉県の実験NPO法人を調査対象とし、①自然体験・環境教育事業のネットワーク形成の成果と課題を検証し②さらなる事業進展と地域振興の可能性を検討された。NPO法人の内部評価として、千葉自然学校の4年間の財務、事業内容を分析し、主要スタッフからのヒアリングに加え、外部評価として、千葉県観光公社所属の100団体と「リーダー」100人を対象にNPO法人の認知度、可能性などについてアンケート調査を行った。その結果、2005年度の予算約7,300万円が、2008年度には2億4,000万円余に成長したこと、広報営業活動が伸びたことなどネットワークの強みが表れてきていることが明らかになった。

第6章 農業農村における市場の拡大と途上国支援の可能性

アメリカの自然体験活動の市場と我が国の市場を比較した。その結果、2000年の日本の市場はアメリカの4分の1程度であることが明らかになり、人口や経済規模などを考慮すると、日本での市場は数倍に伸びる可能性があることが明らかになった。また、途上国の環境教育支援に自然体験が非常に有効であるとの報告が増えていることが指摘された。

第7章 まとめと提言

6章までの研究から、農業・農村を舞台とする自然体験・環境教育事業は地域の協力があれば成功する可能性があり、今後の市場も有望であることが明らかになった。この研究結果は、学術上、応用上資するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士(農学)の学位論文として価値あるものと認めた。